

「経営破綻企業 197 に 6月1日現在東京商工リサーチ調べ」

信用調査会社東京商工リサーチによると、東京都を中心に約 40 店舗の寿司店「寿し常」を運営していた株式会社豊田（東京都豊島区）は 6月1日、事業を停止し、破産手続きを弁護士に一任した。新型コロナウイルス関連の経営破綻は同日だけで 5 件。2月からの合計は 197 件に達した。



(東京商工リサーチホームページから)

株式会社豊田は、出店するショッピングセンターが緊急事態宣言で閉鎖し主要店舗が休業せざるを得なくなったことなどから、固定費の負担を吸収できず、急激に資金繰りが悪化し、関連会社とともに事業停止に追い込まれた。

東京商工リサーチによると、新型コロナ関連の経営破たんは、2月に2件だけだったが、3月に23件、4月に84件と急増し、5月も83件に上った。42都道府県で発生し、経営破綻がない県は、福井、和歌山、鳥取、高知、長崎の5県のみとなっている。最も多いのは東京都で42件（倒産37件、準備中5件）。続いて大阪府17件（同10件、同7件）、北海道16件（同14件、同2件）、静岡県11件、兵庫県10件となっている。

最も多い業種は、宿泊業の33件（倒産24件、準備中9件）。インバウンド需要の消失、

国内旅行・出張の自粛でキャンセルが相次いだ影響をもろに受けた。次いで多いのは、外出自粛による来店客の減少や臨時休業、時短営業に追い込まれた飲食業の 31 件（同 18 件、同 13 件）。続いて百貨店や小売店の臨時休業が影響したアパレル関連が 24 件（同 16 件、同 8 件）、休校による給食の停止やイベント休止などの影響を受けた食品製造業の 16 件となっている。

経営破たんした企業は、もともと人手不足や消費増税の影響で資金繰りが逼迫していたところに、新型コロナで業績が急激に悪化し、行き詰まるケースが多い。6 月 1 日、各地で休業要請が大幅に緩和されたが、売り上げ回復には時間がかかる。さらに、事業再開には仕入資金や人件費などの立ち上げ資金が欠かせず、手元資金が乏しい小・零細企業・商店が、本格的な営業に至るまでには一時的な立替資金も必要。政府の各種資金繰り支援策や助成金だけでなく、民間金融機関での返済猶予や経営指導など、長期的に企業に寄り添った支援が求められる、と東京商工リサーチは言っている。

同社の調査結果は、負債 1,000 万円以上の法的整理、私的整理に追い込まれた企業が対象。負債 1,000 万円未満の小・零細企業・商店の経営破たんも、2 月から 6 月 1 日までに北海道、秋田県、神奈川県で合計 3 件発生している。今後は、休業していた企業・商店で制度融資や支援策などを活用せず、そのまま廃業を決断するケースが増加することも懸念される、と同社は指摘している。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

東京商工リサーチ 「『新型コロナウイルス』関連倒産状況【6 月 1 日 17:00 現在】」

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200601_05.html

寿し常グループホームページ

https://www.sushitsune.co.jp/event-article.html?unit_no=1107

関連記事

2020 年 05 月 21 日 「疫情已导致日本 152 家企业倒闭，住宿餐饮业影响最大」

https://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_etc/pt20200521000004.html